

経済安全保障推進法が成立した。ロシアのウクライナ侵攻や中国による台湾侵攻の懸念など世界情勢は刻々と厳しさを増す。早くも次のルール作り動き始めたのが自民党のルール形成戦略議員連盟だ。

会長の甘利明前幹事長は17日、兼原信克・元内閣官房副長官補らとともに米国を訪ねた。米国家安全保障会議（NSC）のキャンベル・インド太平洋調整官や駐日米大使を務めたハガティ上院議員らと会った。

最新の中国情勢を巡って情報交換し、経済安保の日米協力を広げる次の手を探る狙いがあった。同議連は甘利氏を中心に2017年に設立し

経済安保のルール

「甘利議連」が議論けん引

経済安保のルール作りに関する
自民党の主な組織・議員

組織	ルール形成戦略議連	甘利氏を中心に2017年に設立。およそ80人規模
	経済安全保障対策本部	昨年秋の岸田政権発足後、新国際秩序創造戦略本部を改称
議員	甘利明 (衆13)	前幹事長。議連会長、対策本部の座長
	中山展宏 (衆4)	議連の事務局長。提言とりまとめなどの実務担
	山田賢司 (衆4)	議連の国際機関ガバナンスWTの事務局長
	藺浦健太郎 (衆5)	対策本部で高市氏や甘利氏を支える

(注) 敬称略、カッコ内の数字は当選回数

た。日本が経済分野で国際ルールに従う「ルールテーカー」ではなく「ルールメーカー」になるとの方針を掲げた。

事務局長は中山展宏氏が務める。岸田文雄内閣で経済安保相に就いた小林鷹之氏、経済財政・再生相になった山際大志郎氏も中核を担った。

デジタル通貨や国際機関のポスト確保の重要性などで相次ぎ提言し、推進法に道筋を付けた。

19年3月の政策提言で先端技術の輸出管理や知的財産の管理といった推進法の本筋をまとめた。甘利氏は「党内議論の先鞭（せんべん）となれ」と中山氏に檄（げき）を飛ばす。

「経済安保の法体系は常にアップデートしないといけない。場合によっては毎年改正が必要だ」と主張する。

議連は新たな提言を出すため有識者による勉強会などを重ねる。提言は自民党の経済安全保障対策本部（本部長・高市早苗政調会長）に上げる方針だ。甘利氏は同本部の座長でもある。参院選後に政府へ実現を求める流れを想定する。

高市氏も段階的な法整備に意欲を示す。「第1弾、第2弾と様子を見ながらどのように日本の技術を守っていくか考えたい」と語る。

すでに複数の方向性が浮上している。

機密情報の取扱資格者を政府が認定する「セキュリティ・クリアランス」制度の創設が一案とされている。

機密情報の取扱い資格者を政府が認定する「セキュリティ・クリアランス」制度の創設が一案とされている。

機密情報の取扱い資格者を政府が認定する「セキュリティ・クリアランス」制度の創設が一案とされている。

国際社会主導へ新構想

苗政調会長）に上げる方針だ。甘利氏は同本部の座長でもある。参院選後に政府へ実現を求める流れを想定する。

高市氏も段階的な法整備に意欲を示す。「第1弾、第2弾と様子を見ながらどのように日本の技術を守っていくか考えたい」と語る。

すでに複数の方向性が浮上している。

機密情報の取扱い資格者を政府が認定する「セキュリティ・クリアランス」制度の創設が一案とされている。

機密情報の取扱い資格者を政府が認定する「セキュリティ・クリアランス」制度の創設が一案とされている。

機密情報の取扱い資格者を政府が認定する「セキュリティ・クリアランス」制度の創設が一案とされている。

「進んでいない」との指摘が出る。

米国の国防高等研究計画局（DARPA）のような機能も検討する。将来的に安保に資する可能性がある技術の研究計画を募り、集中的に資金支援をする役割を果たす。

防衛省が民間研究に資金を投じられる策を探る。

権威主義国がSNS（交流サイト）などで仕掛けるフェイクニュースへの対処も念頭におく。

偽の情報を拡散させることで相手国の国内の世論に不安をおおる手法はロシアのウクライナ侵攻でも脅威になった。

仮に中国が台湾に侵攻した際には、日本の関与を妨げるため世論に働きかけるシナリオが考え得る。甘利氏は「『米軍を沖繩から撤退させろ』という世論をつくらせようとするだろう」と予測する。

中山氏は「非代替性トーン（NFT）やメタバースといった新しいサービス分野の経済安保について考えていきたい」と構想する。

許諾番号 30088090 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
掲載日 2022年05月31日 日本経済新聞 朝刊004ページ
©日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。